

令和 6 年度

太子町

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)



令和 8 年 1 月

○はじめに

・地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

・「統一的な基準」への対応について

本町では、「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

本町においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っております。

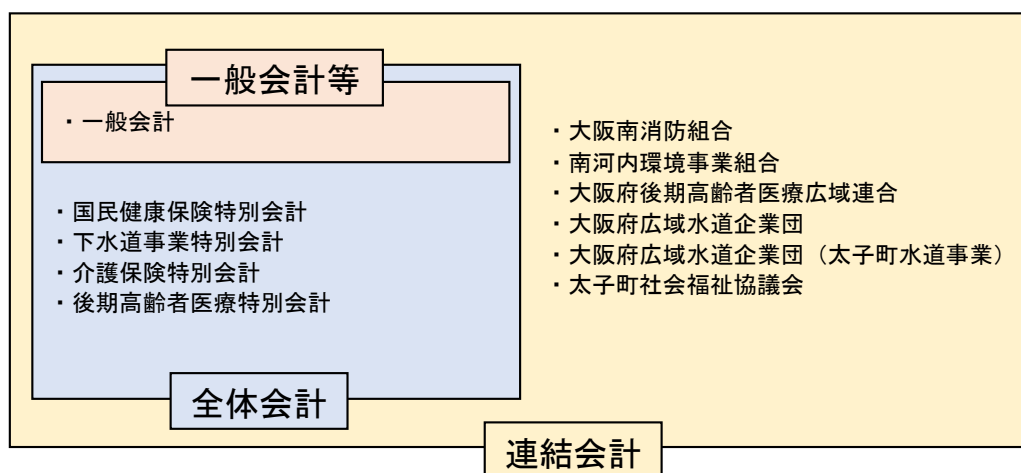
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	1
2. 財務 4 表について	2
① 貸借対照表	2
② 行政コスト計算書	13
③ 純資産変動計算書	20
④ 資金収支計算書	24
3. 勘定科目解説	28

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和6年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※地方公営事業会計及び地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

※第三セクター等は全部連結の対象としています。

※一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

また、一部の連結対象団体においては項目に応じて按分計算の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和7年3月31日です。

出納整理期間（令和7年4月1日から5月31日まで）の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務4表について

① 貸借対照表

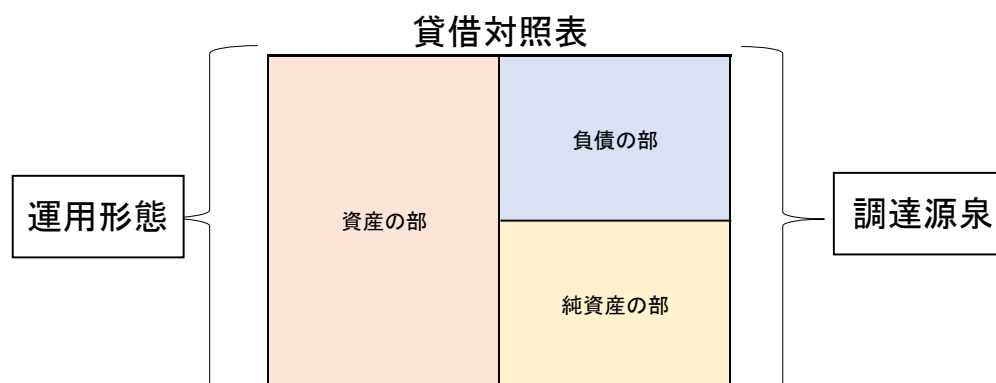
○貸借対照表（BS：BalanceSheet）とは

貸借対照表とは年度末時点で本町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を表し、財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

本町の一般会計等においては令和6年度時点で資産額が160億円、負債額が48億円あり、資産のうち約30%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は112億円あり、資産のうち約70%が現役世代の負担で形成されています。



○貸借対照表（一般会計等）

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減	科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	14,069,025	14,030,139	38,886	固定負債	4,303,188	4,493,579	-190,391
有形固定資産	11,703,785	11,923,698	-219,913	地方債	3,449,936	3,619,778	-169,842
事業用資産	6,254,243	6,339,104	-84,861	長期未払金	-	-	-
土地	2,421,979	2,427,220	-5,241	退職手当引当金	837,687	861,238	-23,551
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	10,077,276	10,043,846	33,430	その他	15,565	12,563	3,002
建物減価償却累計額	-6,520,846	-6,425,507	-95,339	流動負債	499,336	526,683	-27,347
工作物	548,243	527,881	20,362	1年内償還予定地方債	347,968	365,598	-17,630
工作物減価償却累計額	-282,164	-253,261	-28,903	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	106,779	83,727	23,052
航空機	-	-	-	預り金	36,861	40,078	-3,217
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	7,729	37,280	-29,551
その他	-	-	-	負債合計	4,802,524	5,020,262	-217,738
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	9,755	18,926	-9,171	固定資産等形成分	15,894,342	15,755,820	138,522
インフラ資産	5,316,418	5,472,228	-155,810	剰余分(不足分)	-4,732,759	-4,746,714	13,955
土地	2,193,804	2,193,804	-				
建物	1,115,714	1,115,714	-				
建物減価償却累計額	-751,283	-727,208	-24,075				
工作物	8,232,238	8,203,609	28,629				
工作物減価償却累計額	-5,486,276	-5,315,769	-170,507				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	12,221	2,079	10,142				
物品	624,166	647,729	-23,563				
物品減価償却累計額	-491,042	-535,364	44,322				
無形固定資産	18,173	21,953	-3,780				
ソフトウェア	18,173	21,953	-3,780				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	2,347,066	2,084,488	262,578				
投資及び出資金	343,718	301,739	41,979				
有価証券	-	-	-				
出資金	42,273	42,285	-12				
その他	301,446	259,454	41,992				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	13,532	12,653	879				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,990,159	1,770,405	219,754				
減債基金	-	-	-				
その他	1,990,159	1,770,405	219,754				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-343	-310	-33				
流動資産	1,895,083	1,999,230	-104,147				
現金預金	47,819	243,654	-195,835				
未収金	13,564	16,674	-3,110				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,825,317	1,725,681	99,636				
財政調整基金	1,656,987	1,571,638	85,349				
減債基金	168,330	154,043	14,287				
棚卸資産	8,673	13,605	-4,932				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-291	-385	94				
資産合計	15,964,107	16,029,368	-65,261	純資産合計	11,161,583	11,009,106	152,477
				負債及び純資産合計	15,964,107	16,029,368	-65,261

○貸借対照表の経年分析

資産の額は令和5年度と比べ65,261千円減少しています。内訳として固定資産は38,886千円増加し、流動資産は104,147千円減少しています。

固定資産のうち、有形・無形固定資産は223,693千円減少しています。主な増減要因は、太子町役場庁舎大規模改修工事（86,841千円）や町立竹内街道歴史資料館改修工事（53,357千円）、コミュニティバスの購入（51,313千円）、山田小学校南校舎トイレ改修工事（46,651千円）、太子町防災行政無線伝達強化に伴う工事請負費（35,245千円）等により346,991千円増加し、時の経過による資産の老朽化を数値化した減価償却（491,310千円）や消防広域化に伴う太子分署等の無償譲渡（86,210千円）等により570,684千円減少したことがあげられます。

また投資その他の資産は262,578千円増加しています。主な増減要因は、公共施設整備基金（102,203千円）やふるさと太子応援基金（65,285千円）、太子まちづくり「夢」基金（46,939千円）、下水道事業の出資金（41,991千円）が増加したことがあげられます。

流動資産の主な増減要因は、財政調整基金（85,349千円）や減債基金（14,287千円）が増加し、現金預金（195,835千円）が減少したことがあげられます。

負債の額は令和5年度と比べ217,738千円減少しています。主な増減要因は、起債の残高を示す地方債・1年内償還予定地方債（187,472千円）やリース債務（26,549千円）、職員 の期末要支給額である退職手当引当金（23,551千円）が減少したことがあげられます。

純資産額は令和5年度と比べ152,477千円増加しています。内訳としては固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が138,522千円増加、費消可能な資源である余剰分（不足分）が13,955千円増加となっています。

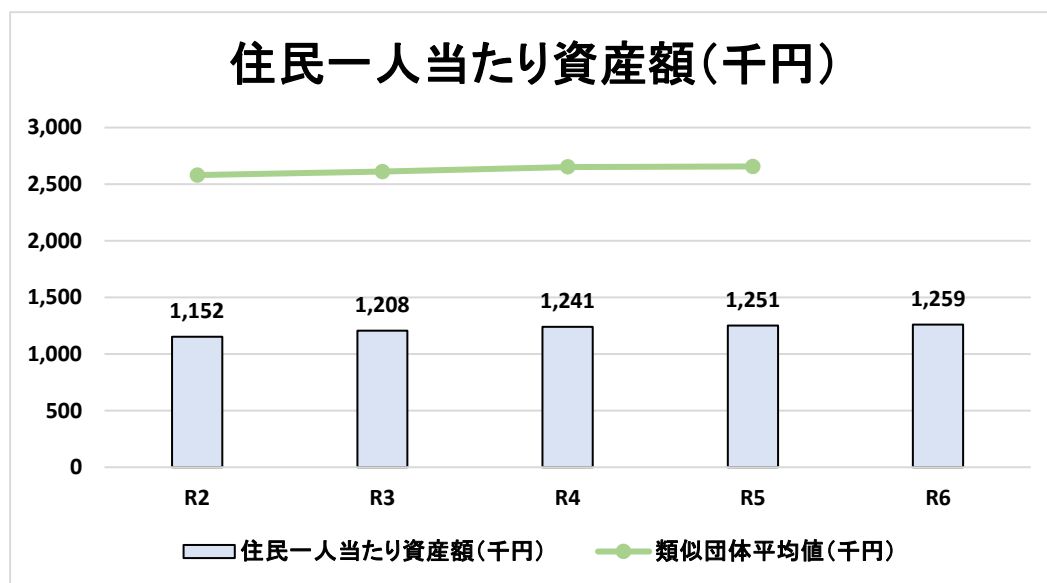
令和6年度は令和5年度と比べ資産・負債が減少していますが、資産の減少より負債の減少が大きく（約3倍）なっています。また、太子町役場庁舎大規模改修工事や、町立竹内街道歴史資料館改修工事等の大規模な工事を実施していますが、基金の減少や地方債の増加も無く、健全な財政状態といえます。引き続き、起債の償還を進めつつ、今後老朽化した公共施設への対策費用等の財源確保が必要となってきます。

○貸借対照表の財務分析

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

○住民一人当たり資産額（一般会計等）【資産額/人口】

	R2	R3	R4	R5	R6
資産合計(千円)	15,280,627	15,789,777	16,085,300	16,029,368	15,964,107
人口(人)	13,266	13,076	12,959	12,815	12,677
住民一人当たり資産額(千円)	1,152	1,208	1,241	1,251	1,259
類似団体平均値(千円)	2,581	2,612	2,653	2,656	-



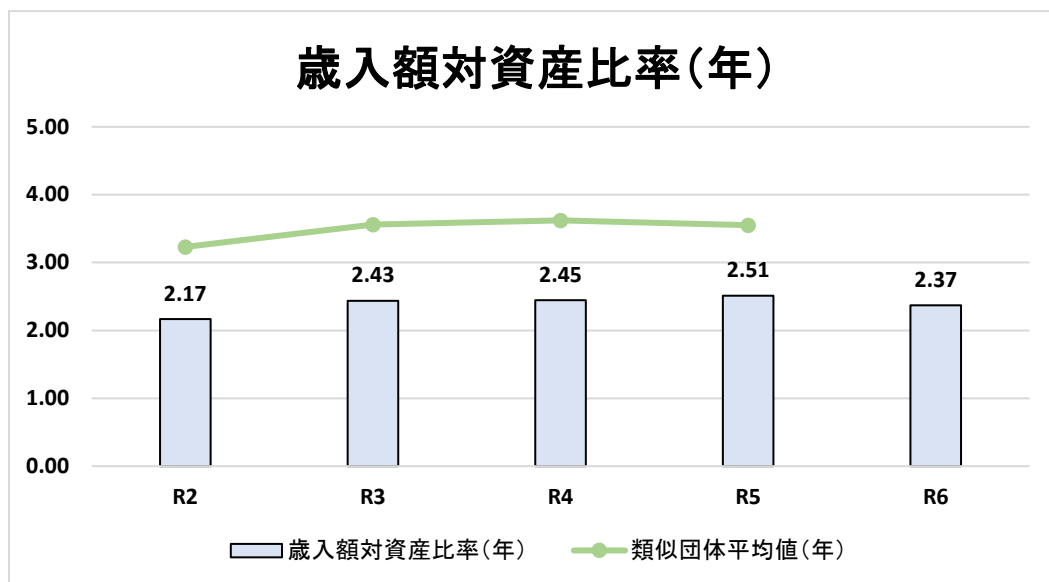
町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。

本町においては令和6年度時点で1,259千円であり、令和5年度より8千円増加しています。これは分子である資産額の減少割合（0.4%）より分母である住民人口の減少割合（1.1%）が大きかったことによるものです

類似団体平均値と比較すると、本町の数値は大きく下回っております。これは道路や河川の敷地が取得価額不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが影響しています。

○歳入額対資産比率（一般会計等）【資産合計/ 歳入総額】

	R2	R3	R4	R5	R6
資産合計(千円)	15,280,627	15,789,777	16,085,300	16,029,368	15,964,107
歳入総額(千円)	7,047,423	6,485,140	6,574,778	6,375,206	6,728,885
歳入額対資産比率(年)	2.17	2.43	2.45	2.51	2.37
類似団体平均値(年)	3.23	3.56	3.62	3.55	-



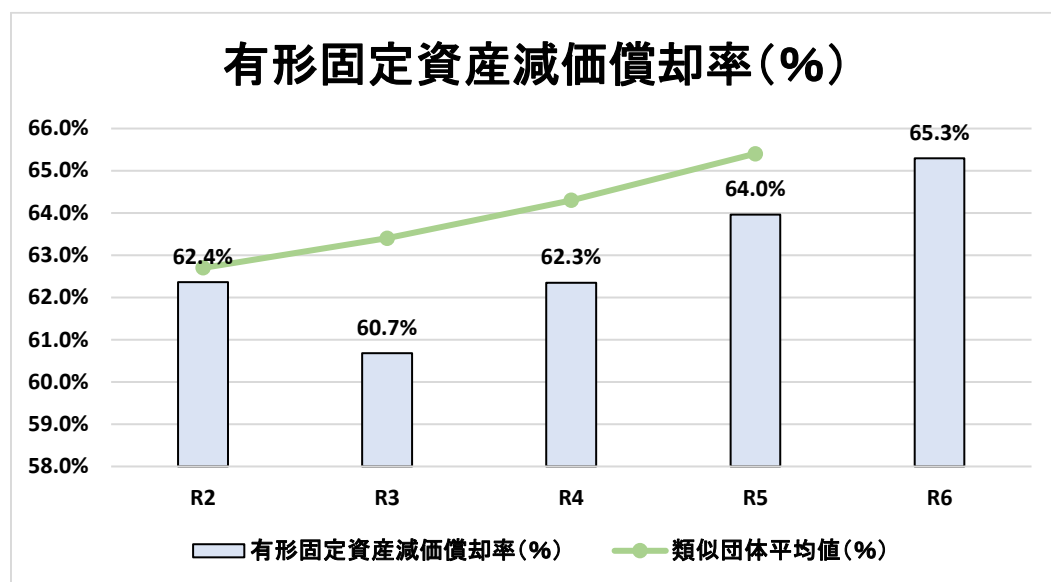
当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを図ることができる指標です。

本町においては、令和6年度時点で2.37年となっており、令和5年度と比較すると0.14年減少しています。これは分子である資産額は減少（0.4%）したことに対し、分母である歳入額は増加（5.5%）したことによるものです。

類似団体の平均値と比べると、1年程度小さくなっていますが、歳入額の増減に左右されやすい指標であることを留意する必要があります。

○有形固定資産減価償却率【減価償却累計額/(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)】

	R2	R3	R4	R5	R6
減価償却累計額(千円)	11,540,357	11,959,002	12,400,395	12,721,745	13,040,569
有形固定資産(千円)	18,506,208	19,708,083	19,889,560	19,891,049	19,973,471
有形固定資産減価償却率(%)	62.4%	60.7%	62.3%	64.0%	65.3%
類似団体平均値(%)	62.7%	63.4%	64.3%	65.4%	-



有形固定資産（土地や建設仮勘定等の非償却資産除く）において一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを示しています。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表しています。

本町においては令和6年度時点で65.3%となっており、令和5年度と比較すると、1.3%増加し、老朽化が進んでいることが分かります。

類似団体平均値と比較すると、下回っておりますが、これは令和2年度に本町において公民館等の複数の施設を生涯学習施設センターに移転統合した成果が表れています。また前述したとおり公共施設の更新等に係る基金の積立も積極的に実施しています。

また次ページに示している勘定科目別固定資産よりインフラ資産の老朽化が進んでいることが分かります。インフラ資産の更新必要額は必要不可欠な経費と考えられるため、今後、公共施設への更新必要額を抑制する必要があります。そのため、引き続き公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、施設保有量の適正化と施設の優先順位を検討する必要があります。

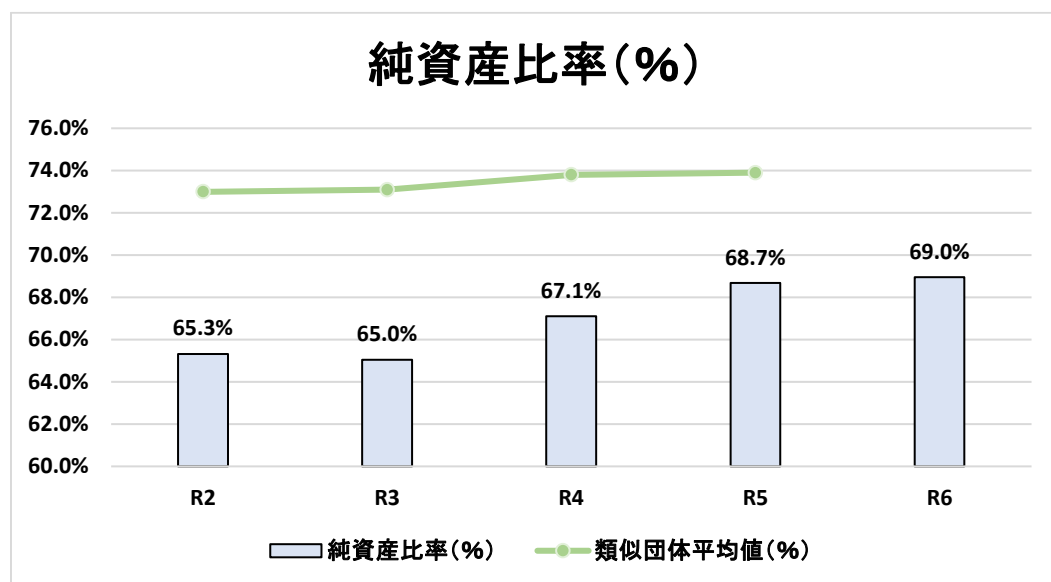
○勘定科目別固定資産

	取得価額	期末簿価	減価償却累計額	減価償却率	(単位:千円) 令和5年度数値
事業用資産					
土地	2,421,979	2,421,979			
建物	7,355,302	2,568,173	4,787,129	65.08%	64.87%
建物付属設備	2,721,973	988,256	1,733,717	63.69%	61.50%
工作物	548,243	266,079	282,164	51.47%	47.98%
集計	13,047,498	6,244,487	6,803,011	64.03%	63.18%
インフラ資産					
道路(公共土地)	81,243	81,243			
山林(公共土地)	8,727	8,727			
公園(公共土地)	1,756,701	1,756,701			
下水道(公共土地)	0	0			
下水処理(公共土地)	1,690	1,690			
河川(公共土地)	345,165	345,165			
その他(公共土地)	278	278			
公園(公共建物)	1,115,714	364,430	751,283	67.34%	65.18%
橋梁(公共工作物)	1,303,747	500,656	803,091	61.60%	59.93%
道路(公共工作物)	4,266,158	1,660,506	2,605,652	61.08%	59.08%
農道(公共工作物)	27,288	23,468	3,820	14.00%	12.00%
河川(公共工作物)	1,063,473	279,292	784,181	73.74%	71.53%
公園(公共工作物)	449,500	100,840	348,660	77.57%	75.69%
防火水槽(公共工作物)	158,992	9,478	149,515	94.04%	92.60%
トンネル(公共工作物)	7,236	6,493	743	10.27%	8.87%
その他(公共工作物)	955,845	165,230	790,614	82.71%	81.65%
集計	11,541,756	5,304,197	6,237,559	66.73%	64.84%
物品					
美術品	0	0			
物品	624,166	133,124	491,042	78.67%	83.25%
集計	624,166	133,124	491,042	78.67%	83.25%
無形固定資産					
ソフトウェア	92,890	18,173	74,717	80.44%	76.48%
集計	92,890	18,173	74,717	80.44%	76.48%
総計	25,306,310	11,699,982	13,606,328	65.76%	64.65%

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

○純資産比率（一般会計等）【純資産合計/資産合計】

	R2	R3	R4	R5	R6
純資産合計(千円)	9,982,523	10,271,011	10,793,722	11,009,106	11,009,106
資産合計(千円)	15,280,627	15,789,777	16,085,300	16,029,368	15,964,107
純資産比率(%)	65.3%	65.0%	67.1%	68.7%	69.0%
類似団体平均値(%)	73.0%	73.1%	73.8%	73.9%	-



町が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

本町においては令和6年度時点で69.0%となっており、令和5年度と比較すると0.3%増加し、将来世代への負担が減少していることを表しています。

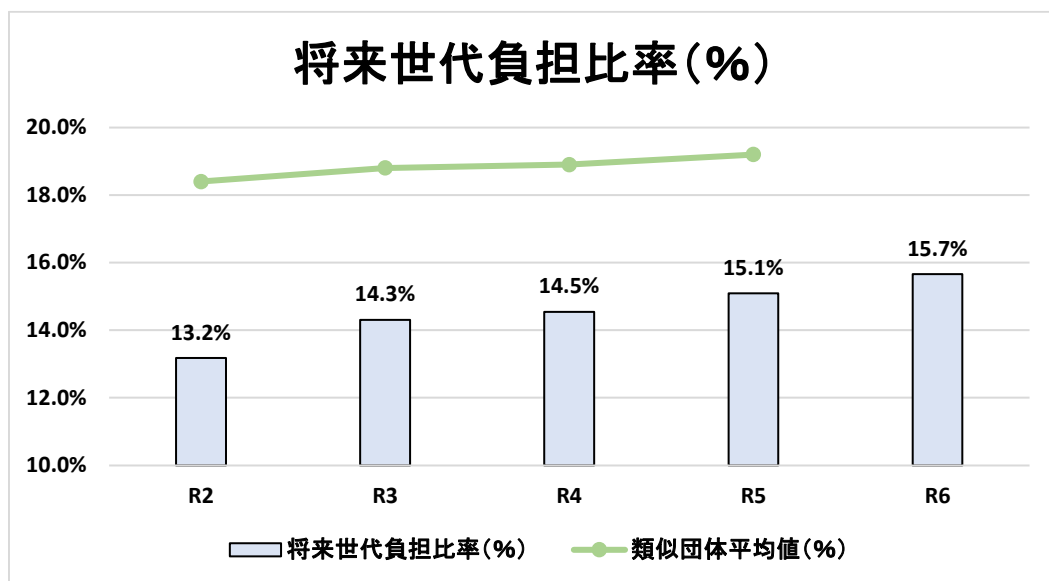
類似団体と比較すると、やや低い水準となっていますが、今後も施設整備を進める上で現役世代と将来世代の適切な負担割合について検討していく必要があります。

○将来世代負担比率（一般会計等）

【地方債残高（※）÷有形・無形固定資産合計】

（※）将来世代の負担とならない臨時財政対策債等の特例地方債残高を控除

	R2	R3	R4	R5	R6
地方債残高(千円)	1,623,648	1,818,146	1,803,219	1,802,916	1,835,577
有形・無形固定資産合計(千円)	12,324,927	12,712,591	12,396,857	11,945,651	11,721,958
将来世代負担比率(%)	13.2%	14.3%	14.5%	15.1%	15.7%
類似団体平均値(%)	18.4%	18.8%	18.9%	19.2%	-



有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

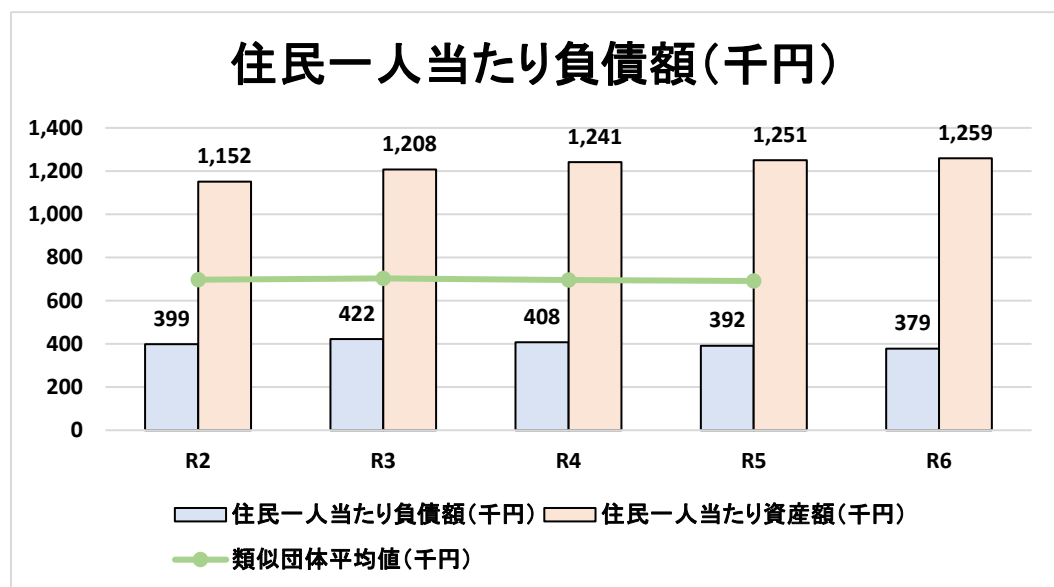
本町においては令和6年度時点で15.7%となっており、令和5年度と比較すると0.6%増加しています。

類似団体と比較すると、低い水準となっていますが、今後、人口減少に伴う税収等の減少を見込んだ施設の優先順位の選定が必要となります。

③持続可能性「財政に持続可能性があるか」

○住民一人当たり負債額（一般会計等）【負債額/人口】

	R2	R3	R4	R5	R6
負債合計(千円)	5,298,103	5,518,766	5,291,578	5,020,262	4,802,524
人口(人)	13,266	13,076	12,959	12,815	12,677
住民一人当たり負債額(千円)	399	422	408	392	379
類似団体平均値(千円)	698	704	696	692	-
住民一人当たり資産額(千円)	1,152	1,208	1,241	1,251	1,259



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。前述の住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約3倍の資産を保有していることが分かります。

本町においては令和6年度時点で379千円となっており、令和5年度と比較すると13千円減少しています。これは分母である住民人口の減少割合(1.1%)より、分子である負債額の減少割合(4.3%)が大きかったことによるものです

今後も引き続き地方債の残高の推移を確認しながら、新たな資産形成（老朽化施設への対応）の財源の一部として、地方債を検討していくことが必要となります。

○連結貸借対照表について

科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
資産	15,964,107	20,287,153	25,253,990	負債	4,802,524	8,318,521	9,911,203
固定資産	14,069,025	18,161,015	22,216,952	固定負債	4,303,188	7,595,913	8,990,720
有形固定資産	11,703,785	15,481,843	19,181,108	地方債	3,449,936	4,570,087	5,096,446
事業用資産	6,254,243	6,254,243	6,643,199	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	5,316,418	8,993,895	11,282,823	退職手当引当金	837,687	837,687	1,045,371
物品	133,124	233,705	1,255,086	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	18,173	431,642	516,756	その他	15,565	2,188,139	2,848,904
投資その他の資産	2,347,066	2,247,530	2,519,089	流動負債	499,336	722,607	920,483
うち 基金	1,990,159	2,179,245	2,490,537	1年内償還予定地方債	347,968	505,946	583,257
流動資産	1,895,083	2,126,138	3,037,038	未払金	-	55,842	150,066
現金預金	47,819	148,457	981,121	未払費用	-	-	912
未収金	13,564	54,716	132,384	賞与等引当金	106,779	111,488	131,202
短期貸付金	-	-	-	預り金	36,861	40,341	-
基金	1,825,317	1,916,634	1,916,634	その他	7,729	8,990	55,045
棚卸資産	8,673	8,673	9,537	純資産	11,161,583	11,968,633	15,342,787
その他	-	-	260	固定資産等形成分	15,894,342	20,077,649	24,133,586
徴収不能引当金	-291	-2,343	-2,899	余剰分(不足分)	-4,732,759	-8,109,016	-8,790,800

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計を加えた全体会計では、資産総額は一般会計等に比べて43億円多くなっています。これは下水道事業会計が有する下水道管等のインフラ工作物、施設利用権等の無形固定資産や国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計が有する基金が大きく影響しています。

負債総額は一般会計等に比べて35億円多くなっています。これは下水道事業会計の地方債や補助金等の繰延収益である長期前受金が大きく影響しています。

大阪府後期高齢者医療広域連合、南河内環境事業組合、太子町社会福祉協議会、大阪府広域水道企業団、大阪南消防組合を加えた連結会計では、資産総額は全体会計に比べて50億円多くなっています。これは大阪府広域水道企業団が有する水道管等のインフラ工作物や南河内環境事業組合が有するごみ・し尿処理の設備が大きく影響しています。

負債総額は全体会計に比べて16億円多くなっています。これは南河内環境事業組合及び大阪府広域水道企業団の地方債や大阪府広域水道企業団の補助金等の繰延収益である長期前受金が大きく影響しています。

② 行政コスト計算書

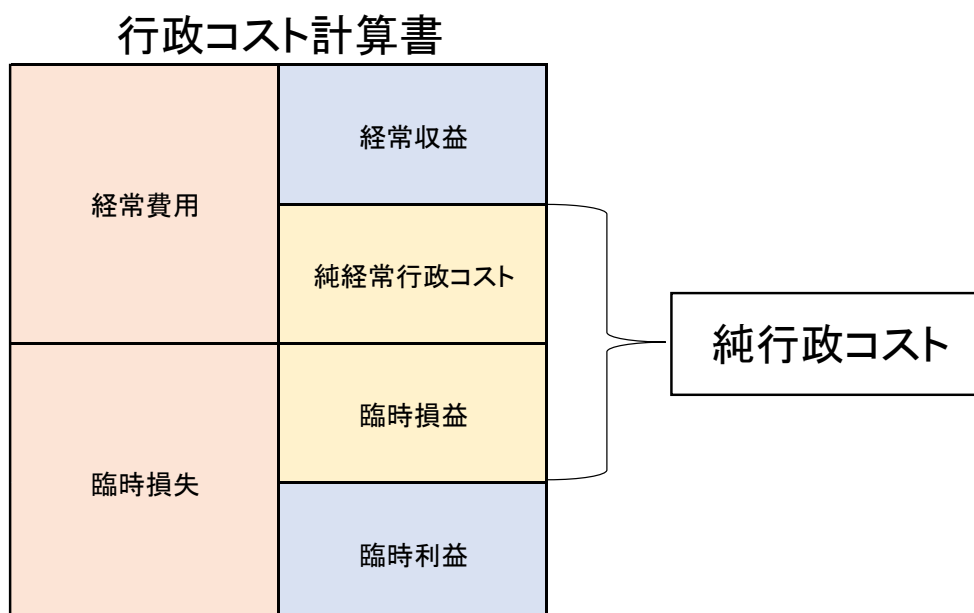
○行政コスト計算書（PL：ProfitandLossstatement）とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表し、「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本町においては令和6年度の自治体を1年間運営するために必要なコストである純経常行政コストが54億円であることを表しています。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な損益が3億円あり、1年間の純粋なコストである純行政コストが57億円となっています。



○行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	5,562,803	5,095,814	466,989
業務費用	2,995,726	2,986,228	9,498
人件費	1,360,547	1,285,732	74,815
職員給与費	949,108	922,667	26,441
賞与等引当金繰入額	106,779	83,727	23,052
退職手当引当金繰入額	64,441	55,259	9,182
その他	240,219	224,079	16,140
物件費等	1,571,079	1,661,336	-90,257
物件費	1,025,112	1,142,320	-117,208
維持補修費	54,657	27,385	27,272
減価償却費	491,310	491,631	-321
その他	-	-	-
その他の業務費用	64,099	39,160	24,939
支払利息	17,228	18,644	-1,416
徴収不能引当金繰入額	356	375	-19
その他	46,516	20,140	26,376
移転費用	2,567,077	2,109,586	457,491
補助金等	1,187,281	894,393	292,888
社会保障給付	929,945	803,616	126,329
他会計への繰出金	449,501	408,726	40,775
その他	351	2,851	-2,500
経常収益	134,370	137,429	-3,059
使用料及び手数料	78,913	69,580	9,333
その他	55,458	67,849	-12,391
純経常行政コスト	5,428,433	4,958,385	470,048
臨時損失	288,922	466,676	-177,754
災害復旧事業費	584	2,230	-1,646
資産除売却損	583	172,070	-171,487
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	287,755	292,375	-4,620
臨時利益	-	5,500	-5,500
資産売却益	-	5,500	-5,500
その他	-	-	-
純行政コスト	5,717,355	5,419,561	297,794

○行政コスト計算書の経年分析

経常費用の額は令和5年度と比べ466,989千円増加しています。内訳として人件費で74,815千円の増加、物件費等で90,257千円の減少、その他の業務費用で24,939千円の増加、移転費用457,491千円の増加となっています。

人件費の主な増減要因は、翌年の6月支給賞与額の4/6を計上する賞与等引当金繰入額（23,052千円）や、臨時支出や引当金の控除後の1節の報酬（16,140千円）、3節の職員手当（19,126千円）、期末要支給額の不足分を計上する退職手当引当金繰入額（9,182千円）が増加したことがあげられます。

物件費等のうち、物件費・維持補修費は89,936千円減少しています。主な増減要因は、地域公共交通事業の委託料等（36,611千円）や、自治体DX推進事業の委託料等（28,933千円）、健康教育事業の委託料等（11,062千円）、学校給食運営事業の委託料等（9,941千円）が増加し、常備消防事業の委託料等（181,181千円）や、ふるさと太子応援基金寄付金事業の委託料等（25,632千円）が減少したことがあげられます。

その他の業務費用の主な増減要因については、過誤納還付事務事業の償還金（21,114千円）増加したことがあげられます。

移転費用のうち、補助金等は292,888千円増加しています。主な増減要因は、大阪南消防組合負担金（213,292千円）や、保育所運営事業の補助金等（41,160千円）、地域公共交通事業の補助金等（20,549千円）が増加したことがあげられます。

経常収益は令和5年度と比べ3,059千円減少しています。内訳として使用料及び手数料で9,333千円の増加、その他（経常収益）で12,391千円の減少となっています。

使用料及び手数料の主な増減要因は、地域公共交通運行バス使用料（8,369千円）が増加したことがあげられます。

その他（経常収益）の主な増減要因は財産運用収入の基金運用収入（3,364千円）が増加し、令和5年度の雑入のスポーツ振興くじ助成金（16,000千円）が減少したことがあげられます。

前述により純経常行政コストは令和5年度と比べ470,048千円増加しています。

臨時的な費用は177,754千円減少しています。主な増減要因は、令和5年度の土地の売却損（78,651千円）や資産の除却（33,624千円）、解体撤去に係る費用（59,213千円）が減少したことがあげられます。

臨時的な収益は5,500千円減少しています。これは土地の売却益の減少によるものです。

上記の結果、一年間の運営コストである純行政コストは令和5年度と比べ297,794千円増加しています。

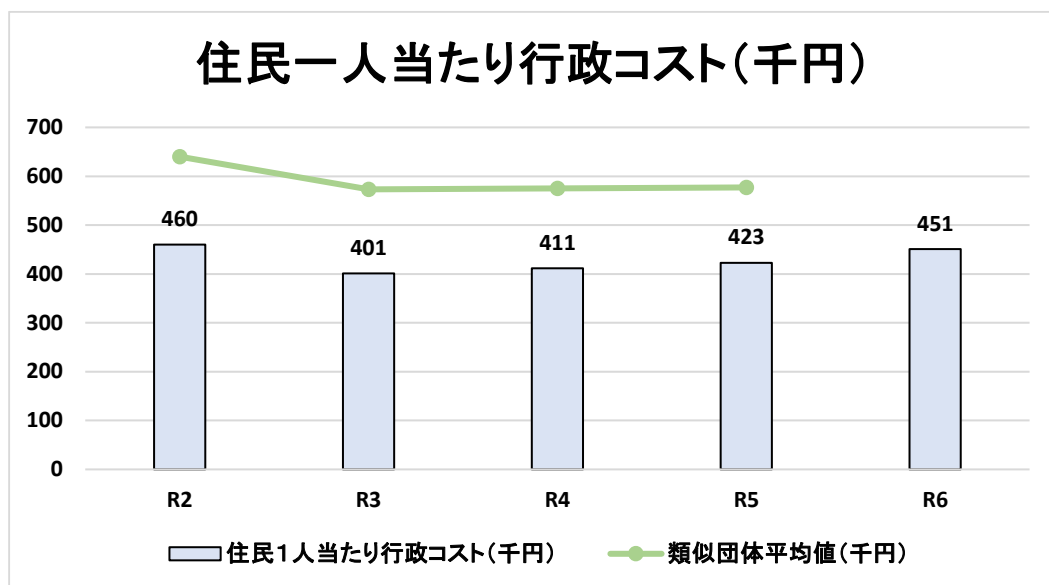
今後、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。また活用においては施設毎のトータルコストを算出し、施設の適正配置に向けた取り組みが必要となってきます。

○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

○住民一人当たり行政コスト（一般会計等）【純行政コスト/人口】

	R2	R3	R4	R5	R6
純行政コスト(千円)	6,104,753	5,247,364	5,331,911	5,419,561	5,717,355
人口(人)	13,266	13,076	12,959	12,815	12,677
住民1人当たり行政コスト(千円)	460	401	411	423	451
類似団体平均値(千円)	640	573	575	577	-



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標で行政活動の効率性を見ることができます。

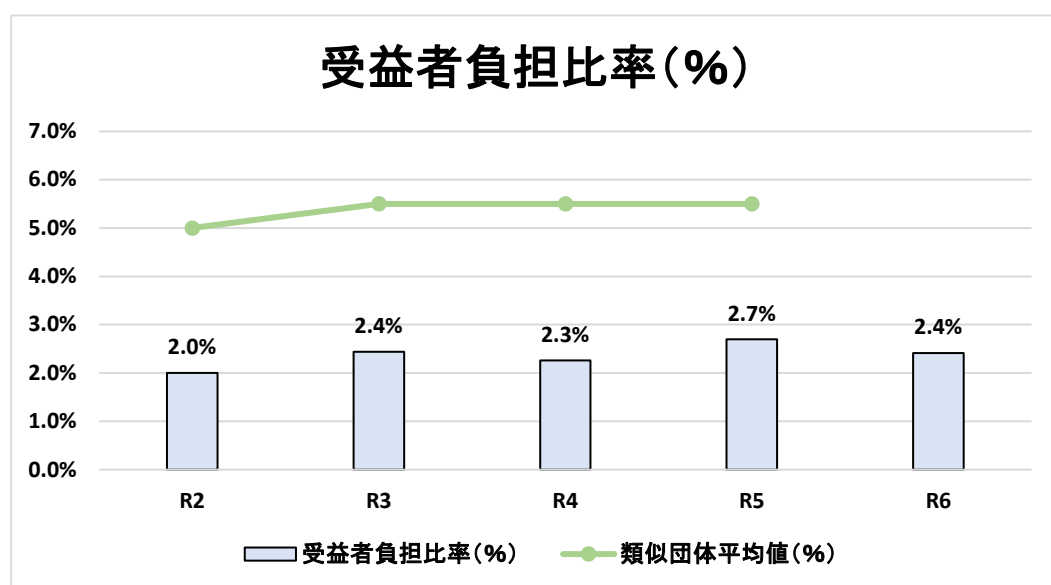
本町においては令和6年度時点で451千円となっており、令和5年度と比較すると28千円増加しています。令和6年度は純行政コストが5.5%増加し、分母である住民人口が1.1%減少したため、住民一人当たりの負担が増えています。

今後、事業の精査等、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率（一般会計等）【経常収益/経常費用】

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収益(千円)	93,274	116,263	112,980	137,429	134,370
経常費用(千円)	4,539,824	4,771,352	5,001,756	5,095,814	5,562,803
受益者負担比率(%)	2.0%	2.4%	2.3%	2.7%	2.4%
類似団体平均値(%)	5.0%	5.5%	5.5%	5.5%	-



町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

本町においては令和6年度時点で2.4%となっており、令和5年度と比較すると0.3%減少しています。5カ年平均では受益者負担は2.4%となっています。類似団体の平均値の4カ年平均(5.4%)と比較すると、3.0%低くなっており、受益者（住民）の負担額が低いことがわかります。

今後は施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように見直しを進めていく必要があります。

○連結行政コスト計算書について

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	5,562,803	8,413,705	10,645,560
業務費用	2,995,726	3,376,927	4,097,678
人件費	1,360,547	1,404,356	1,702,091
物件費等	1,571,079	1,862,950	2,277,062
うち減価償却費	491,310	679,260	736,621
その他の業務費用	64,099	109,620	118,524
移転費用	2,567,077	5,036,778	6,547,882
補助金等	1,187,281	4,105,031	5,611,660
社会保障給付	929,945	931,356	933,527
他会計への繰出金	449,501		
その他	351	392	2,696
経常収益	134,370	267,132	600,935
使用料及び手数料	78,913	201,801	455,710
その他	55,458	65,331	145,225
純経常行政コスト	5,428,433	8,146,573	10,044,625
臨時損失	288,922	293,599	316,798
臨時利益	-	4,754	8,444
純行政コスト	5,717,355	8,435,418	10,352,979

全体会計の経常費用は一般会計等に比べて29億円多くなっています。これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の負担金による補助金等が大きく影響しています。

経常収益は一般会計等に比べて1億円多くなっています。これは下水道事業会計の下水道料金等を使用料及び手数料に計上していることによるものです。

上記の結果、純行政コストは一般会計等に比べて27億円多くなっています。

連結会計の経常費用は全体会計等に比べて22億円多くなっています。これは大阪府後期高齢者医療広域連合の負担金による補助金等が大きく影響しています。

経常収益は全体会計に比べて3億円多くなっています。これは大阪府広域水道企業団の水道料金等を使用料及び手数料に計上していることによるものです。

上記の結果、純行政コストは全体会計に比べて19億円多くなっています。

③ 純資産変動計算書

○純資産変動計算書（NW：NetWorthstatement）とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動（内部変動）」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分（不足分）について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分（不足分）の増減額等を表示します。

本町においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和6年度の本年度差額が1.9億円であり、税収等や国県等補助金の財源で1年間のコストを賄えていることを表しています。また、固定資産の無償譲渡の無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が1.5億円であり、純資産額が令和5年度に比べ増加していることを表しています。

○純資産変動計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	差額
前年度末純資産残高	11,009,106	10,793,722	215,384
純行政コスト(△)	-5,717,355	-5,419,561	-297,794
財源	5,908,605	5,615,195	293,410
税金等	4,226,335	4,118,459	107,876
国県等補助金	1,682,271	1,496,736	185,535
本年度差額	191,250	195,634	-4,384
※ 固定資産等の変動(内部変動)	217,895	-110,230	328,125
有形固定資産等の増加	346,991	181,618	165,373
有形固定資産等の減少	-491,310	-652,575	161,265
貸付金・基金等の増加	624,899	595,141	29,758
貸付金・基金等の減少	-262,685	-234,413	-28,272
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-79,373	19,751	-99,124
その他	40,600	-	40,600
本年度純資産変動額	152,477	215,384	-62,907
本年度末純資産残高	11,161,583	11,009,106	152,477

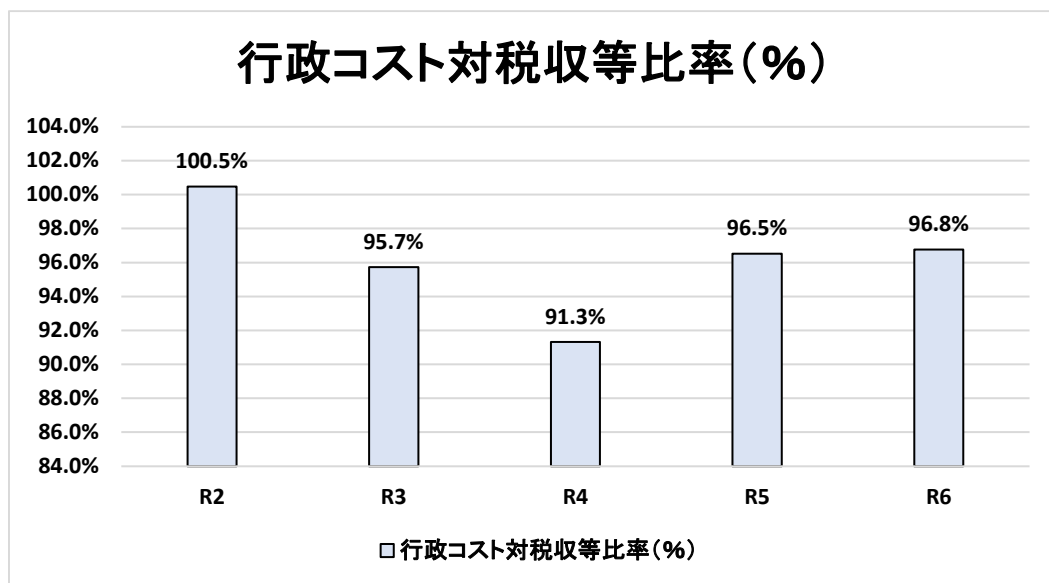
※ 固定資産等の変動(内部変動)は固定資産等形成分・余剰分(不足分)の差引で合計額は0になるものですが、参考までに固定資産等形成分の増減を記載しています。

○純資産変動計算書の財務分析

①弾力性「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

○行政コスト対税収等比率（一般会計等）【純行政コスト/財源】

	R2	R3	R4	R5	R6
純行政コスト(千円)	6,104,753	5,247,364	5,331,911	5,419,561	5,717,355
財源(千円)	6,075,689	5,482,117	5,839,157	5,615,195	5,908,605
行政コスト対税収等比率(%)	100.5%	95.7%	91.3%	96.5%	96.8%



行政コストを税収や国県等補助金でどこまで賄いきれたかを示す指標です。

本町においては令和6年度時点で96.8%となっており、自己財源で行政コストを賄えていることを表しています。5ヶ年平均でみると96.2%であり、100%を超えていないため、効率的な行政運営を実現できているといえます。今後も財源内での行政運営を行い、老朽化した施設の更新費用の確保を行っていく必要があります。

○連結純資産変動計算書

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	11,009,106	11,819,213	15,030,961
純行政コスト(△)	-5,717,355	-8,435,418	-10,352,979
財源	5,908,605	8,592,290	10,629,440
税金等	4,226,335	5,456,131	5,933,523
国県等補助金	1,682,271	3,136,159	4,695,917
本年度差額	191,250	156,872	276,460
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-79,373	-48,052	60,879
比例連結割合変更に伴う差額		-	16,156
その他	40,600	40,600	-41,669
本年度純資産変動額	152,477	149,420	311,826
本年度末純資産残高	11,161,583	11,968,633	15,342,787
固定資産等形成分	15,894,342	20,077,649	24,133,586
余剰分(不足分)	-4,732,759	-8,109,016	-8,790,800

全体会計では一般会計等と比べて財源が8億円多くなっています。これは国民健康保険特別会計の国民健康保険料、国庫支出金・府支出金や介護保険特別会計の介護保険料が大きく影響しています。これらにより本年度差額は2億円となっています。

連結会計では全体会計と比べて財源が20億円多くなっています。これは大阪府後期高齢者医療広域連合の市町村支出金や国庫支出金、府支出金が大きく影響しています。これらにより本年度差額は3億円となっています。

④ 資金収支計算書

○資金収支計算書（CF：CashFlowstatement）とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本町においては令和6年度の業務活動収支が6.6億円、投資活動収支が▲6.7億円であり、投資活動の支出を業務活動で賄いきれていないことを表しています。また財務活動収支が▲1.8億円であり、借金である地方債等が減少していることを表しています。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○資金収支計算書（一般会計等）

（単位：千円）

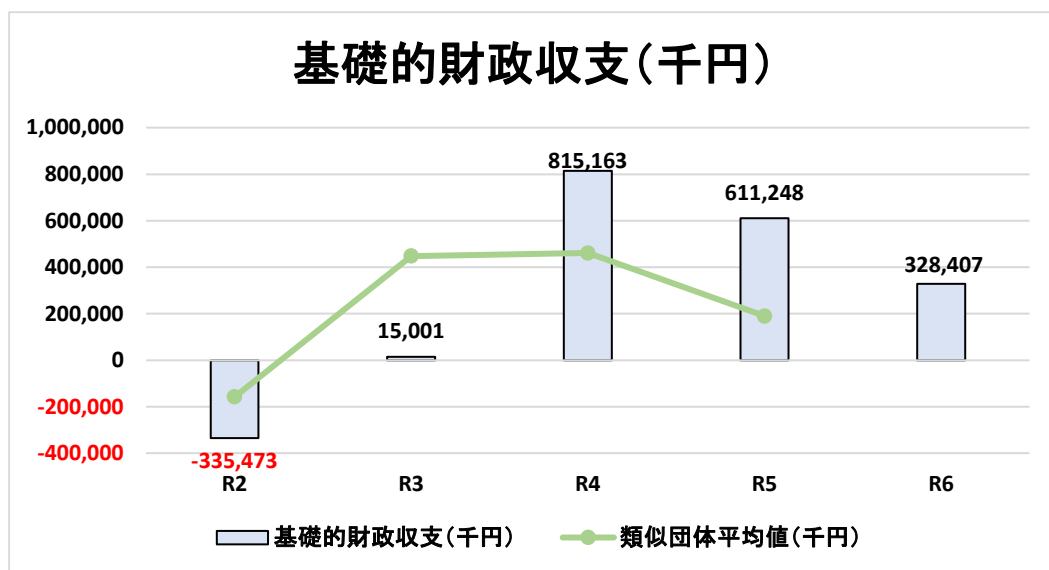
科目名	令和6年度	令和5年度	差額
【業務活動収支】			
業務支出	5,066,290	4,614,662	451,628
業務費用支出	2,499,213	2,505,076	-5,863
人件費支出	1,361,047	1,296,637	64,410
物件費等支出	1,079,770	1,169,705	-89,935
支払利息支出	17,228	18,644	-1,416
その他の支出	41,169	20,090	21,079
移転費用支出	2,567,077	2,109,586	457,491
補助金等支出	1,187,281	894,393	292,888
社会保障給付支出	929,945	803,616	126,329
他会計への繰出支出	449,501	408,726	40,775
その他の支出	351	2,851	-2,500
業務収入	5,736,289	5,449,347	286,942
税金等収入	4,227,665	4,116,489	111,176
国県等補助金収入	1,374,300	1,195,391	178,909
使用料及び手数料収入	78,953	69,536	9,417
その他の収入	55,371	67,932	-12,561
臨時支出	288,910	354,390	-65,480
災害復旧事業費支出	584	2,230	-1,646
その他の支出	288,326	352,159	-63,833
臨時収入	276,399	271,207	5,192
業務活動収支	657,487	751,502	-94,015
【投資活動収支】			
投資活動支出	959,595	776,674	182,921
公共施設等整備費支出	335,890	181,618	154,272
基金積立金支出	581,714	533,467	48,247
投資及び出資金支出	41,991	61,590	-19,599
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	293,897	317,066	-23,169
国県等補助金収入	31,572	30,139	1,433
基金取崩収入	262,324	232,757	29,567
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	-	54,170	-54,170
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	-665,698	-459,608	-206,090
【財務活動収支】			
財務活動支出	403,131	425,904	-22,773
地方債償還支出	365,598	388,186	-22,588
その他の支出	37,533	37,718	-185
財務活動収入	218,725	163,004	55,721
地方債発行収入	218,725	163,004	55,721
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-184,406	-262,900	78,494
本年度資金収支額	-192,618	28,994	-221,612
前年度末資金残高	203,576	174,582	28,994
本年度末資金残高	10,958	203,576	-192,618
前年度末歳計外現金残高	40,078	37,619	2,459
本年度歳計外現金増減額	-3,217	2,459	-5,676
本年度末歳計外現金残高	36,861	40,078	-3,217
本年度末現金預金残高	47,819	243,654	-195,835

○資金収支計算書の財務分析

①持続可能性「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

○基礎的財政収支（一般会計等）【（業務活動収支＋支払利息支出）＋（投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入）】

	R2	R3	R4	R5	R6
業務活動収支(千円)	364,220	631,338	1,012,526	770,146	674,715
投資活動収支(千円)	-699,693	-616,337	-197,363	-158,898	-346,308
基礎的財政収支(千円)	-335,473	15,001	815,163	611,248	328,407
類似団体平均値(千円)	-157,700	448,100	461,000	189,900	-



業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支（基金を除く）の合計額で計算され、1年間の投資の状況を図ることができる指標です。

本町においては令和6年度時点で328,407千円となっています。令和5年度と比較すると282,841千円減少していますが、令和3年度から投資を抑制し、地方債の償還や基金の積み立てを行ったことが要因と考えられます。

今後、地方債の償還を進めつつ、施設の優先順位を確立し、重点的に投資を行っていく施設・事業を選定する必要があります。

○連結資金収支計算書

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	657,487	715,295	835,268
業務支出	5,066,290	7,759,008	9,866,957
業務収入	5,736,289	8,486,151	10,710,305
臨時支出	288,910	293,001	293,085
臨時収入	276,399	281,153	285,006
投資活動収支	-665,698	-653,397	-1,007,594
投資活動支出	959,595	973,167	1,587,636
投資活動収入	293,897	319,770	580,042
財務活動収支	-184,406	-272,136	-160,219
財務活動支出	403,131	567,961	639,722
財務活動収入	218,725	295,825	479,502
本年度資金収支額	-192,618	-210,238	-332,545
前年度末資金残高	203,576	321,799	1,277,675
比例連結割合変更に伴う差額			-1,608
本年度末資金残高	10,958	111,562	943,521
本年度末歳計外現金残高	36,861	36,895	37,600
本年度末現金預金残高	47,819	148,457	981,121

全体会計では一般会計と比べて業務活動収支が1億円多くなっています。これは国民健康保険特別会計の国民健康保険料・国庫支出金・府支出金や介護保険特別会計の介護保険料、下水道事業会計の下水道料金等の使用料及び手数料収入が大きく影響しています。

投資活動収支では一般会計から下水道事業への投資及び出資金支出の相殺等により▲7億円になっています。

財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲3億円となり、本年度末資金残高は令和5年度から2億円減少し、1億円となっています。

連結会計では全体会計と比べて業務活動収支が1億円多くなっています。これは大阪府後期高齢者医療広域連合の市町村支出金、国庫支出金、府支出金や大阪府広域水道事業団の水道料金等の使用料及び手数料収入が大きく影響しています。

投資活動収支では連結対象団体が資産の取得を行ったことにより▲10億円になっています。

財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2億円となり、本年度末資金残高は令和5年度から3億円減少し、10億円となっています。

3. 勘定科目解説

○貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記以外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金

流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に測定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

○行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用）
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

○純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
令和5年度末純資産残高	令和5年度末の純資産の残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	令和5年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「令和5年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

○資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税金等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)＋(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出

その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋ 「財務活動収支」
令和5年度末資金残高	令和5年度末の資金残高
本年度末資金残高	「令和5年度末資金残高」＋「本年度資金 収支額」